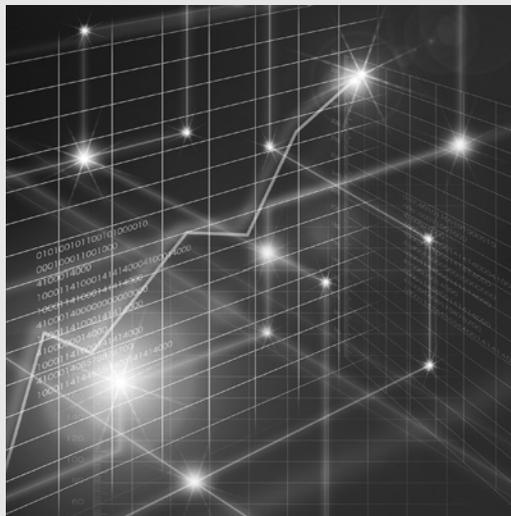


スーパー小型株 ポートフォリオ

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：S小型株

2023年9月15日から2024年3月14日まで

第 **54** 期 償還日：2024年3月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	35,867円13銭
純資産総額(償還日)	810百万円
騰落率(当期)	+5.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

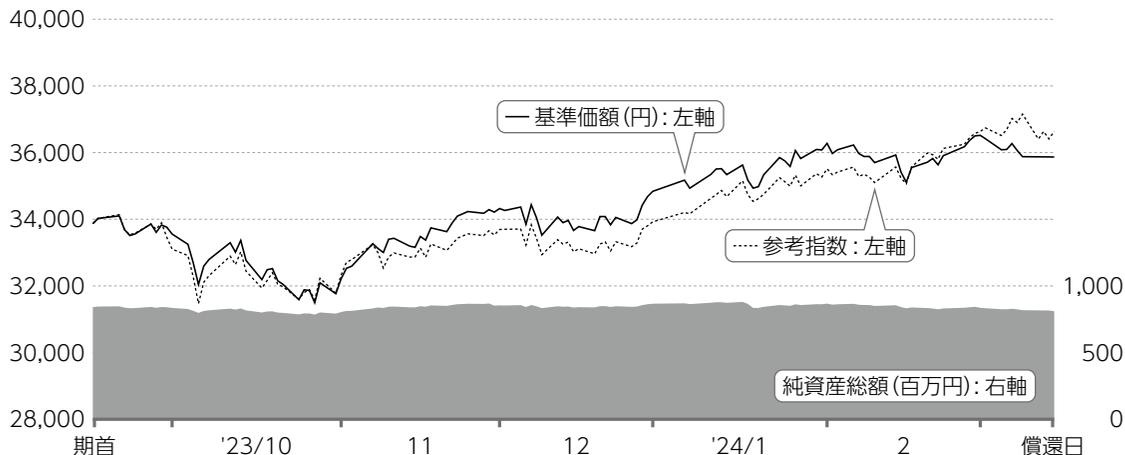
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	33,867円
償還日	35,867円13銭
騰落率	+5.9%

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場する小型株を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

上昇要因

- ジャパンベストレスキューシステム、ペイロールのMBOの発表に伴い株価が大幅に上昇したこと

下落要因

- ナカニシ、コシダカホールディングスなどの株価が下落したこと

1口当たりの費用明細(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	225円	0.656%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は34,351円です。
(投信会社)	(107)	(0.312)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(100)	(0.290)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(19)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.092	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.092)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	257	0.748	

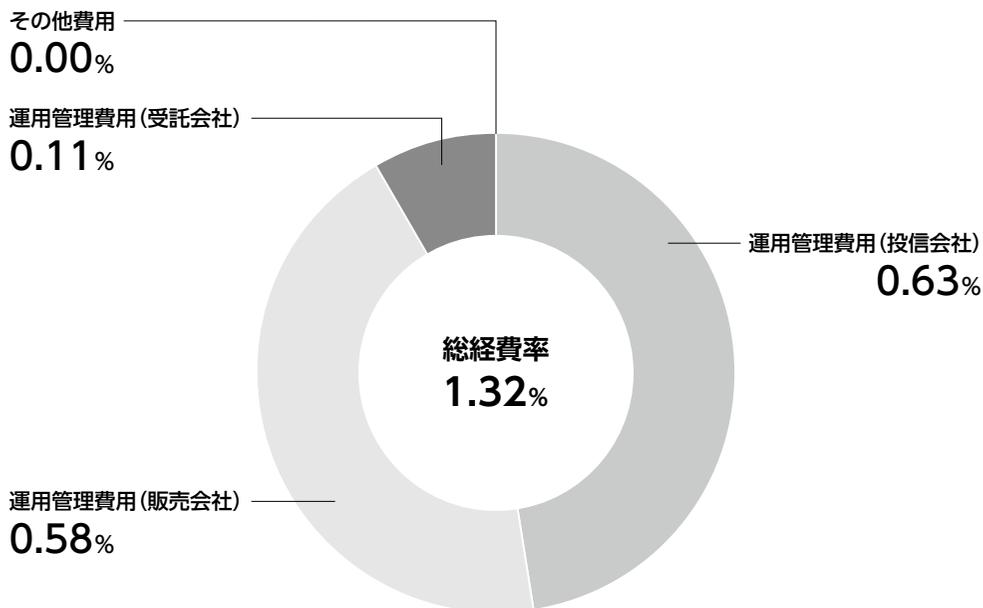
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

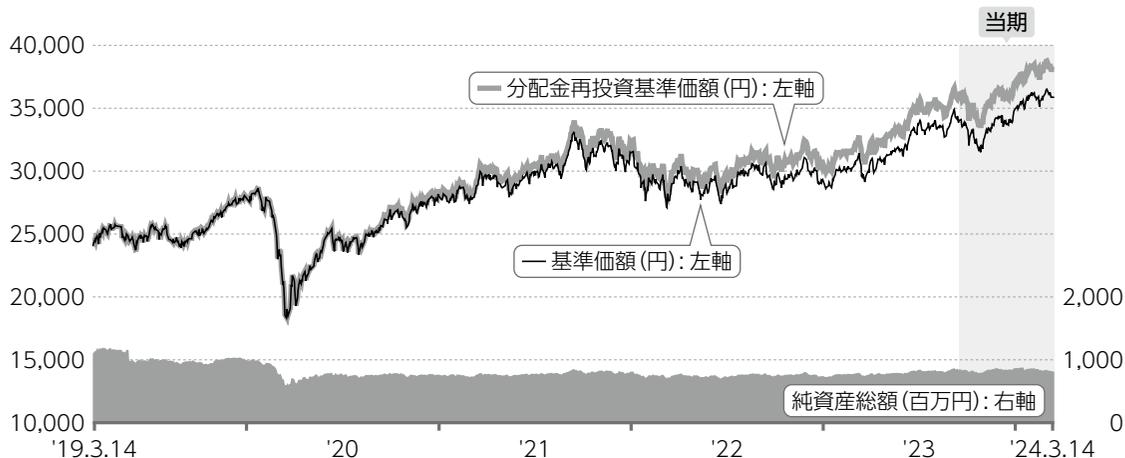
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月14日から2024年3月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年3月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.3.14 決算日	2020.3.16 決算日	2021.3.15 決算日	2022.3.14 決算日	2023.3.14 決算日	2024.3.14 償還日
基準価額	(円)	24,034	18,331	28,905	27,667	29,559	35,867.13
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	60	450	390	490	410
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-23.5	60.3	-3.1	8.6	22.8
参考指数騰落率	(%)	—	-25.6	58.6	-8.1	10.4	26.7
純資産総額	(百万円)	1,104	594	768	716	747	810

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしつつも、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念が上値を抑え軟調に推移しました。11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇したものの、その後は米国の追加利上げ観測が後退したことを背景とした米ドル安・円高

が上値を抑える展開となりました。

2024年に入ると、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇に転じました。その後も米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株の上昇を好感し、上昇基調は継続しました。

ポートフォリオについて(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

●株式組入比率

期初より90%以上で推移させました。満期償還に伴い、2024年3月8日に保有銘柄をすべて売却しました。

●個別銘柄

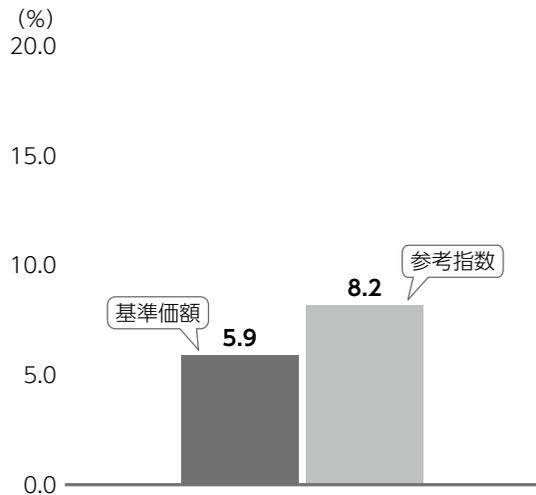
期中において、ヨシックスホールディングス、マクロミル、l-eなどを買い付けた一方、ジャパンベストレスキューシステム、ペイロール、イー・ガーディアンなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

サービス業、情報・通信業など、内需敏感業種の比率が高いポートフォリオとなっていました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月15日から2024年3月14日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

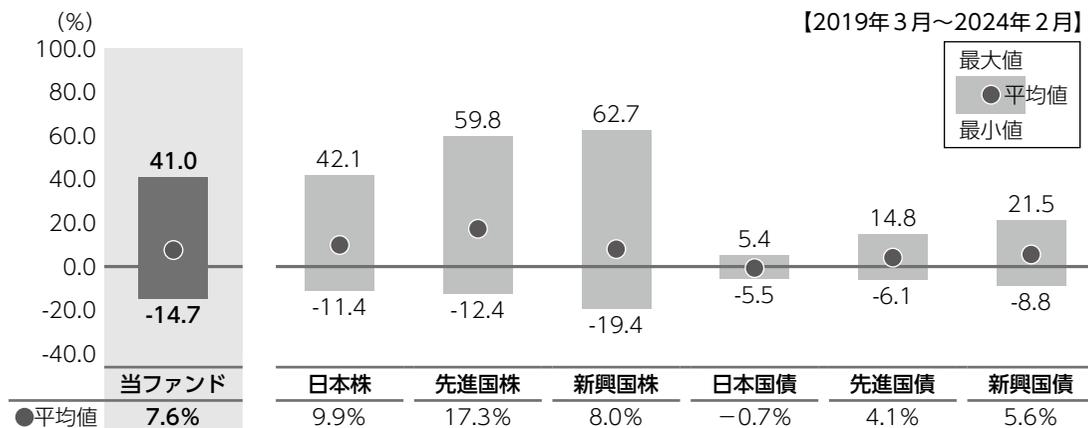
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運 用 方 針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資にあたっては、日本の取引所に上場する小型株を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。 ■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。 ■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年3月14日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第54期末 2024年3月14日
純資産総額	(円)	810,059,148
受益権総口数	(口)	22,585
1口当たり基準価額	(円)	35,867.13

※当期における、追加設定元本額は10,370,000円、解約元本額は32,930,000円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年3月14日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。